



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム

コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 健

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	29,311	△12.6	△646	—	△358	—	326	△84.7
2021年3月期第2四半期	33,548	△24.5	895	△80.6	1,205	△76.4	2,136	△34.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 844百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △475百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.28	—
2021年3月期第2四半期	47.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	84,738	69,712	75.9
2021年3月期	87,911	69,713	73.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 64,290百万円 2021年3月期 64,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△2.1	0	—	300	—	850	△1.2	18.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	48,269,212株	2021年3月期	48,269,212株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,285,222株	2021年3月期	3,403,164株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	44,889,235株	2021年3月期2Q	44,874,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施などが経済活動に多大な影響を及ぼしている中、新型コロナウイルスワクチンの接種も進捗しておりますが、いまだ先行きは不透明であります。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、新型コロナウイルス感染症の影響が広がったことにより度重なる外出制限が行われ、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループはVISION2027実現のための「変革・挑戦」期と位置づけた中期経営計画をスタートしました。経営基本方針は次のとおりであります。

経営基本方針

- ・ニューノーマルにおけるカテゴリー戦略の進化・挑戦と
ブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新
- ・インドネシア事業再生のスピーディな完遂と海外事業のビジネスモデル革新
- ・デジタルイノベーションとオープンイノベーションによる新価値創造企業への転換
- ・サステナブル経営を中核とした企業価値向上とお役立ちの進化

当第2四半期連結累計期間の売上高は、29,311百万円（前年同期比12.6%減）となりました。主として、日本の夏場の気温低下や長雨などの天候不順の影響による夏シーズン品の需要の伸び悩みと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて国内外ともに減収となりました。また、日本で「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる影響をうけております。

営業損失は、646百万円（前年同期は895百万円の営業利益）となりました。これは主として、減収の影響によるものであります。その結果、経常損失は358百万円（前年同期は1,205百万円の経常利益）となったものの、投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は17,722百万円（同18.3%減）となりました。これは主として、夏場の気温低下や長雨などの天候不順で夏シーズン品の需要が伸び悩み、男性事業の「ギャツビー」ブランドが減収したことによるものです。また、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、従来、販売費及び一般管理費、営業外費用で計上していた販売報奨金等の費用を売上高から減額したことによる影響であります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は178百万円（前年同期は1,479百万円の営業利益）となりました。

インドネシアにおける売上高は5,186百万円（前年同期比13.2%減）となりました。これは主として、インドネシア国内において新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、消費が低迷したことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は593百万円（前年同期は719百万円の営業損失）となりました。

海外その他における売上高は6,403百万円（前年同期比8.9%増）となりました。これは主として、一部の国で新型コロナウイルス感染症拡大が収まらなかったものの、中国などで第2四半期会計期間に売上高が回復したことによるものであります。利益面においては、主として売上原価の上昇により、営業利益は125百万円（同7.3%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の影響についての詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券の売却により投資その他の資産が減少したこと等により84,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,173百万円減少いたしました。負債合計は、短期借入金が増加したこと等により15,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,172百万円減少いたしました。また、純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したものの、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により69,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、自己資本比率は75.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には14,554百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は5,233百万円(前年同期は2,576百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益546百万円および減価償却費2,642百万円による増加と、未払金の減少額858百万円および法人税等の支払額260百万円による減少であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は376百万円(前年同期は3,745百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2,151百万円による増加と、定期預金の預入による支出1,197百万円および有形固定資産の取得による支出1,071百万円による減少であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は4,475百万円(前年同期は1,716百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,500百万円および配当金の支払額719百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月30日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,143	18,390
受取手形及び売掛金	9,081	7,708
商品及び製品	8,931	8,822
仕掛品	352	333
原材料及び貯蔵品	3,047	3,178
その他	2,230	1,560
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	39,775	39,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,041	16,639
機械装置及び運搬具(純額)	9,248	8,229
その他(純額)	3,097	2,688
有形固定資産合計	28,387	27,557
無形固定資産		
のれん	2,835	2,837
その他	4,881	4,626
無形固定資産合計	7,716	7,464
投資その他の資産		
投資有価証券	10,735	8,240
その他	1,304	1,504
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	12,031	9,736
固定資産合計	48,135	44,758
資産合計	87,911	84,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374	2,260
短期借入金	3,694	205
未払法人税等	290	458
賞与引当金	841	1,083
その他の引当金	535	18
その他	5,562	5,485
流動負債合計	12,298	9,511
固定負債		
退職給付に係る負債	2,456	2,564
その他	3,442	2,949
固定負債合計	5,899	5,513
負債合計	18,198	15,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,013	11,058
利益剰余金	50,662	50,271
自己株式	△6,826	△6,589
株主資本合計	66,245	66,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,825	3,808
為替換算調整勘定	△6,933	△5,704
退職給付に係る調整累計額	85	50
その他の包括利益累計額合計	△2,023	△1,844
非支配株主持分	5,491	5,422
純資産合計	69,713	69,712
負債純資産合計	87,911	84,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	33,548	29,311
売上原価	16,542	16,889
売上総利益	17,005	12,422
販売費及び一般管理費	16,110	13,069
営業利益又は営業損失(△)	895	△646
営業外収益		
受取利息	97	86
受取配当金	72	63
持分法による投資利益	58	89
為替差益	1	10
その他	121	66
営業外収益合計	351	315
営業外費用		
支払利息	13	12
コミットメントフィー	5	7
売上割引	5	—
その他	17	8
営業外費用合計	41	27
経常利益又は経常損失(△)	1,205	△358
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1,755	966
特別利益合計	1,755	968
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	26	61
減損損失	2	—
特別損失合計	28	63
税金等調整前四半期純利益	2,932	546
法人税等	950	316
四半期純利益	1,981	229
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	△97
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,136	326

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,981	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	△1,016
為替換算調整勘定	△1,499	1,594
退職給付に係る調整額	27	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	61
その他の包括利益合計	△2,457	614
四半期包括利益	△475	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69	505
非支配株主に係る四半期包括利益	△406	338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,932	546
減価償却費	2,093	2,642
のれん償却額	109	112
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	236
受取利息及び受取配当金	△169	△149
為替差損益 (△は益)	△87	46
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,755	△966
売上債権の増減額 (△は増加)	3,623	1,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△656	347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,389	859
未払金の増減額 (△は減少)	△1,043	△858
その他	△843	1,065
小計	2,886	5,366
利息及び配当金の受取額	169	140
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△466	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,060	△1,197
定期預金の払戻による収入	2,079	635
有形固定資産の取得による支出	△5,663	△1,071
無形固定資産の取得による支出	△380	△160
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,279	2,151
その他	5	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,745	376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,500
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△100	△82
配当金の支払額	△1,381	△719
非支配株主への配当金の支払額	△235	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△4,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,118	1,513
現金及び現金同等物の期首残高	11,657	13,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,538	14,554

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、出荷時に収益を認識していた製商品の販売について、顧客に製商品を引き渡した時点で支配が移転するため、当該時点で収益を認識することとしております。また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、従来、返品による損失に備えるため損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、予想される返品部分に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,369百万円減少、売上原価が117百万円増加、販売費及び一般管理費が1,433百万円減少、営業外費用が4百万円減少し、売上総利益が1,486百万円減少、営業損失が53百万円増加、経常損失が48百万円増加、税金等調整前四半期純利益が48百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,690	5,975	5,881	33,548	—	33,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,701	1,508	195	3,406	△3,406	—
計	23,392	7,484	6,077	36,954	△3,406	33,548
セグメント利益 又は損失 (△)	1,479	△719	135	895	—	895

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,722	5,186	6,403	29,311	—	29,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	1,201	69	3,434	△3,434	—
計	19,884	6,387	6,473	32,745	△3,434	29,311
セグメント利益 又は損失 (△)	△178	△593	125	△646	—	△646

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高が1,369百万円減少、セグメント損失が53百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。